

事務事業名	自治会活動支援事業	所属部	総務部	所属課	総務課
政策名	総合計画体系 (I) 市民と行政の協働によるまちづくり《住民自治》	所属G	総務G	課長名	稲田和久
施策名	(01) 市民が主役のまちづくりの推進	担当者名	鐘撞征司	電話番号 (内線)	0854-40-1021
基本事業名	(003) まちづくり活動の環境整備	予算科目	会計 0:1 1:0 0:5 6:5 6:6	中事業	3542
					自治会運営交付金

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~年度)	自治会は、地縁によって結びつくその地区の全ての住民を構成員とする地域自治組織であって、地域規模の大小にかかわらずその地域のコミュニティ活動を成し得るための基幹的な団体である。今後の地域コミュニティの熟成を目指すためには、その基幹となる自治会の存続を支援していくことが、合併前に引き続き必要とされている。	合併に伴い、合併以前の各町村の自治会及びコミュニティ組織への支援を整理統合し、平成18年度から新基準により実施している。

(2) トータルコスト

	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体計画
① 事業費の内訳(概要)							
各自治会への組織維持運営補助金;7,840千円 (大東;2,031千円 加茂;1,073千円 木次;1,660千円 三刀屋;1,479千円 吉田;626千円 掛合;971千円)	財源内訳 国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	7,775	7,950	7,840	7,880	7,880
事業費計 (A)	千円	7,775	7,950	7,840	7,880	7,880	
② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)							
組織維持運営補助金の算出→各総合センターへの配当替→補助金交付	人件費 正規職員従事人数	人	7	7	7	7	7
	延べ業務時間	時間	104	104	92	92	92
人件費計 (B)	千円	397	404	363	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,172	8,354	8,203	7,880	7,880	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段 ① 主な活動 23年度実績(23年度に行った主な活動) ①4月1日現在の自治会数、世帯数を調査・把握 ②組織維持運営補助の算定 ③各自治会へ交付(6月末)口座振込み 24年度計画(24年度に計画している主な活動) 平成23年度に同じ。	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)	
	⑤ 活動指標								
	ア	交付件数	件	514	510	510	510	510	
	イ	交付金額	千円	7,775	7,950	7,960	8,000	8,000	
	ウ								
エ									
オ									

目的 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) 自治会(自治会加入世帯) ③ 意図(対象がどのような状態になるのか) 維持、存続する。 活性化する。	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)	
	⑥ 対象指標								
	ア	自治会数	自治会	514	510	510	510	510	
	イ	自治会加入世帯数	世帯	12,198	12,030	12,063	12,100	12,200	
	ウ								
上位目的 ④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか) まちづくりの課題を主体的に解決する。	⑦ 成果指標								
	ア	自治会組織率(自治会数/行政区数)	%	99	99	99	99	99	
	イ	自治会加入率(自治会加入世帯数/全世帯数)	%	93.1	91.6	91.6	93	95	
	ウ	※翌年4月1日の数値							
	⑧ 上位成果指標								
ア	地域課題が地域主体で解決できていると思う市民の割合	%	49.4	57.1	47.4				
イ									

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織が育成、設立された。(44組織) ○自治会の高齢化が顕著になってきた。 ○自治会数は増加しているが、自治会加入率が低下の傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業目的、算定方法などを統一化した。見直しにより、行政連絡員設置事業とあわせ対平成17年度25.5%の削減を年次的に行った。(H18:△10%、H19:△10%、H20:△8%) 	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会に対する助成が減少した自治会にあっては、増額要望があった。

事務事業名	自治会活動支援事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 高齢化などの問題もありながらも、地域で協力して地域課題の解決に向けた取り組みが続けられている。したがって、自治会の存続は、地域課題の解決につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 現状では行政の支援が引き続き必要であると判断しているが、本来自治会運営は、自治会の自己責任、自己負担を原則に行われるべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 地域コミュニティの最小単位としての役割を担っている自治会を対象としており、現状では妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ ○加入率自体が低いわけではないが、加入率の低下傾向にある。若年層世帯や民間アパート入居者等の対策により向上余地はある。また、新興住宅地での自治会の組織化を進める余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 交付金がなくなることで、即自治会が存続できなくなるわけではないが、協働の自治活動に対する意欲の低下が懸念される。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) 地域振興補助金等のまちづくり支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 雲南市やその他機関においても様々なまちづくり支援事業を行っており、それらとの連携を進めることで、より効率・効果的なものとなる。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 18年度～20年度の3か年の調整期間が終了してようやく軌道に乗ったところであり、当面削減の考えは無い。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 各自治会への交付事務等が統一され、ルールが一本化できれば削減可能。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 自治会加入率は91.6%であることから、ほとんど全市を対象としている。公平な算定ルールに基づいて、全自治会組織に交付している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	支援事業を統一し、平成18年度～平成22年度にかけて事業費調整を行ってきたが、順調に進捗してきた。ようやく軌道に乗ってきたところであるので、当面の間は現状のまま進捗する。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下	維持		×	×	低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持	●		×																							
低下	維持		×	×																							
	低下																										
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ○市民, 自治会, 地域の理解 ○交付金見直し計画の策定 ○市役所内の所管部署の統一、事務事業, 組織の見直し検討																											